

質問事項

- ◆新型コロナの変異株(オミクロン株)のまん延に対する市の関わり方
- ◆地域おこし協力隊の活動と今後の展望
- ◆おみがわこども園の運営

河野節子

ここのせつこ 議員

新型コロナウイルスの変異株の蔓延に対する市の関わり方を問う



問 情報提供の方法や、行政無線の使い方など市民の不安を取り除くために、市はどういう実効性のある手段を講じているか。

答 基本的な感染防止対策について、防災行政無線により市民の方々に情報伝達をしており、その他に千葉テレビの文字放送の部分を使い同様の内容を配信しています。

問 自宅療養者に対する市独自の支援策が、県からの支援が届くまでの3日間に一日一食のお弁当等を配食しているとのことだが、その情報はどのように周知しているのか。

答 検査により陽性となった場合、その報告が保健所に上がり、保健所から感染者へ連絡を

問 第6波到来に対する市長の認識と対応策は。市としては、防災行政無線などを活用し、引き続き基本的な感染対策の徹底を周知しています。令和3年9月に県と覚書を交わし、保健所業務の逼迫時において、自宅療養者へのパルスオキシメーターの配達、市が連携して安否確認を実施する体制を整備しました。



新型コロナウイルス感染防止対策などを情報提供している防災行政無線

地域おこし協力隊の活動から移住・定住の促進を

問 地域おこし協力隊の導入目的と隊員の活動状況、そして地域に定住してもらったための市独自の支援策は。

答 人口減少および高齢化が進む香取市において、地域以外の人材を積極的に誘致し、地域おこし活動の促進および地域の活性化を図りながら人材の定住並びに関係人口の拡大に努める必要があることから、令和2年に2名、令和3年に1名の地域おこし協力隊員を委嘱し、積極的な活動に従事しています。定住のための支援策については、起業・事業承継に要する経費を補助する制度などがあるため、隊員本人の希望を踏まえ支援策の適用を検討していきたいと考えています。

産科の医師と看護師は募集して集まるのか



質問事項

- ◆産婦人科の誘致
- ◆おみがわこども園の無償譲渡
- ◆米作農家への助成金

久保木宗一

くぼき そういち 議員

問 誘致の協定では産科医・小児科医・麻酔科医と看護師の体制はどのようなものになったのか。

答 令和3年12月24日に締結した産婦人科施設の新設及び運営に関する協定書においては、運営の基本事項のみが記載されており、医療スタッフの体制については明記されていません。医師及びその他医療スタッフの体制については、今後、医療法人社団みずたに会において調整が進められていくこととなります。

問 産婦人科は24時間体制なので医師も看護師も夜勤がかなり多い。医師看護師の募集はかなり厳しいと考えるが都市部で募集して香取市に勤務するのか。

答 募集することにはなると思われるが、ネットワークも非常に広く持っていることから、医師の確保については大丈夫であると考えています。

問 液状化の心配のない場所に産科を

問 液状化地帯の市役所前産婦人科建設予定地が側方流動工事をしただけで液状化を防止できるのか。

答 東日本大震災で起きたような十間川に向かつての側方流動は起きにくいですが、液状化の可能性はあります。しっかりと地盤対策をして建築をすれば大丈夫であると思われれます。市においては、地盤対策奨励金の交付も見込んでいます。

問 市が借金全額返済、業者は無償取得

問 おみがわこども園無償譲渡による12億6千万円の香取市の借金の返済は何年間にわたって支払うのか。また、毎年いくら支払うのか。

答 令和21年度まで償還をすることになっており、一定ではありませんが、1億円近い金額が返済額になると思われれます。

問 12億6千万円を香取市が返済し続けるのは税金の無駄遣いであり、市に財政上の損失を与えたことになり市長が訴訟の対象者であるが、深くかかわった福祉健康部長も訴訟の対象になるか。

答 おみがわこども園は、公私連携法人である清水福祉会へ運用を移譲し、協定に基づき市が積極的に運営に関与します。小見川地域の幼児教育・保育の拠点として、引き続き幼保連携型認定こども園の機能は維持されることから、地元の方々もこれまでどおりこども園を利用できます。しっかりとした公益性があり、無償譲渡による市の損失は生じないと考えております。



無償譲渡となったおみがわこども園